



| | |
|--------------|--|
| Title | 日本財政の持続可能性と財政移転 |
| Author(s) | 木村, 真 |
| Citation | 大阪大学, 2008, 博士論文 |
| Version Type | |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/49073 |
| rights | |
| Note | 著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について |

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

| | |
|------------|---|
| 氏名 | 木村 真 |
| 博士の専攻分野の名称 | 博士 (経済学) |
| 学位記番号 | 第 21645 号 |
| 学位授与年月日 | 平成 20 年 1 月 18 日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻 |
| 学位論文名 | 日本財政の持続可能性と財政移転 |
| 論文審査委員 | (主査) 教授 齊藤 慎 (副査) 教授 山田 雅俊 准教授 赤井 伸郎 |

論文内容の要旨

本論文は社会保障制度改革や地方分権改革などに関連する財政移転の改革について、財政の持続可能性や社会厚生に与える影響を理論的、実証的に分析している。論文は序章を含め全 7 章で構成されている。序章では、日本財政の現状と財政移転の重要性を数値や図を用いて再確認した後、先行研究の整理と本論文の研究上の位置づけを行っている。また、本論文を通じて共通して用いられる分析モデルを提示している。第 1 章では、国と地方を併せた財政部門（純計）と社会保障部門の二つの政府部門を柱とする長期推計モデルを構築し、2004 年の年金改革を取り上げ、財政の持続可能性と国民負担に与える影響を分析している。政府の想定通りに経済が進展する場合に、政府のシナリオ上で必要となる政策を明らかにしている。第 2 章では、多世代重複ライフサイクル一般均衡シミュレーションによって、2004 年の年金改革が経済に与える影響と、経済への影響が財政部門と社会保障部門の財政の持続可能性に与える影響を分析している。これにより、第 1 章の結論が経済への影響を考慮した場合には、貯蓄増加や利回りの低下などの面で修正される必要性があることを明らかにした。第 3 章では、政府間の財政移転に関する規範的分析を行い、財政赤字が持続可能な限界に達する状況における政府間の財政移転が経済厚生にどのような影響を与えるのかを理論分析により明らかにしている。特に、中央政府が財政移転によって地域間の格差を是正して社会厚生の改善を図ろうとしても、均衡財政の場合と異なり、社会厚生が下がるケースを示したことは興味深い。第 4 章では、政府間の財政移転に関する実証的分析として、補助金改革と税源移譲が全地方自治体の財政にどのような影響を与えるのかを、補助金の性質別および税目別に財政シミュレーションを行っている。第 5 章では、補助金改革と税源移譲について、中央政府の方針や地方政府の提案に基づいて改革を行った場合の後年度の財政等に与える影響を分析している。分析では、第 1 章と第 4 章のモデルを結合、精緻化したモデルのシミュレーションにより、前章で捨象されていた後年度の公債費や一国全体でみた財政、国民負担への影響などの時系列的な影響を明らかにしている。最終章の第 6 章では、個別の地方政府の財政の持続可能性に関する評価方法を検討している。財政再建団体を事例として過去に遡って総務省方式の自治体バランスシートを作成し、有効な活用法を検討した。

論文審査の結果の要旨

本論文の主要な貢献は以下の3点にあると認められる。第1には、これまで個別に分析されてきた中央政府、地方政府、社会保障基金に関し、それぞれの間の移転に注目し、政府部門全体としての影響を把握し財政の持続可能性を議論した点である。また、第2に、よくシミュレーションに用いられる単純な財政シミュレーションと多世代重複ライフサイクル一般均衡シミュレーションという異なった分析を対比させ、単純な財政シミュレーションに潜む問題点を明らかにしたことである。第3に、地方分権への実質的なファースト・ステップになるかと思われた「三位一体の改革」の効果に関し、実証的に明らかにしたことである。得られた結果は全体として、これまでになされた分析とは異なる興味深い成果を挙げており、現実の政策形成への貢献も大きい。以上のことから、本論文は博士（経済学）の学位に十分に値するものと判断する。